

〔A類社会コース， A類現代教育実践コース環境教育プログラム， B類社会コース 対象〕

政治・経済（政治） 解答例

令和6年度

一般選抜前期

I 【解答例】

問1 国家は個人の権利に干渉せず、治安の維持や国防の必要最小限の役割を果たせばよいとする考え方のこと。

問2 国家は、福祉や教育等を通じて失業や貧困等の社会問題を解決し、人間らしい生活を積極的に保障すべきだとする考え方のこと。資本主義経済の発達に伴い、社会問題が拡大し、個人の尊厳が実質的に確保されない事態に応じて登場し、国家に対してその積極的な措置を求める社会権の主張と結びついている。

問3 例えば、貧困、使用者と労働者との間の力関係の差、過度の競争等、犯罪を生み出す原因（少なくともその一部）となる問題を取り除こうとすると同時に、犯罪をしてしまった人間を福祉や教育等を通じて支え、立ち直らせるようにすべき。（※ この他、犯罪被害者等への支援等、犯罪被害者等のことを書くのもよい。）

問4 コミュニティを地域社会と考えた場合、長所としては、気心のしれた人たちがなじみの場所を見回することで細部まで注意の目が届き、人々の安心感も増すことが考えられる。これに対して短所としては、コミュニティの人とはいえ必ずしも安心できないこと、継続的に行うためにどのような仕組みが必要かはっきりしないこと、排他的になる危険性があること、今日コミュニティといえるものがどこにも存在しているわけではないこと等が考えられる。

問5 まず福祉国家の立場からは国家に主導権がある限り、民間の活力を利用することは否定されないため、比較的肯定的に捉えられ得るが全面的な採用は忌避される可能性がある。市場の立場からは完全に市場に委ねられる方式ではないため、不徹底との評価がなされ得る。

（以下、肯定的評価の解答例）従来の刑務所が管理に傾き、受刑者の改善更生にとって必ずしも効果的でないことを考えると、民間企業の参入は新たな視点や技術、資金等の面で肯定的に評価できる。完全民営化でない点で上記のような否定的意見はあり得るが、刑務所という機密性の高い施設の性質上、国家の関与がかなりの程度確保されていた方が安全であると言える。

（以下、否定的評価の解答例）受刑者の立ち直りという、損得でどうこうできない領域に市場原理を持ち込もうとすることにはそもそも無理がある。スタッフの質や意欲をどう確保するのか、受刑者の個人情報等をどうやって守るのか等、懸念材料は尽きないのであって、半分は官、半分は民と、つまみ食いの導入するのは、評価の定まらないものに、受刑者を実験材料として供することになりはしないかと考える。

[A類社会コース, A類現代教育実践コース環境教育プログラム, B類社会コース 対象]

政治・経済（経済） 解答例

令和6年度
一般選抜前期

Ⅱ

- 問1 (A) コンドラチェフの波／サイクル
(B) 日米構造協議
(C) 1970年代にベトナム戦争による軍事費の増大や石油危機後の原油価格の高騰などのためにアメリカ経済は高いインフレの状態にあった。このインフレを沈静化させるために強力な高金利政策が実施され、経済活動の抑制が図られた。しかし、このアメリカ金融市場での高金利によって国際金融市場では相対的に低い金利水準にあった日本から資金がアメリカに引き寄せられ、外国為替市場で円安ドル高傾向が生じた。
- 問2 (A) 寡占
(B) 寡占状態になると企業間で結託がなされやすくなる。互いに競争することが回避され、価格が引き上げられたり新製品が出なくなるなど、消費者にとって不利益が生じるから。
(C) 公正取引委員会、独占禁止法
- 問3 (A) 系列
(B) 組立型の産業では、部品を分業して生産することにより、各企業が専門特化することができ、長期的な関係性のなかで製品の開発・生産に関する知見を蓄えることによって競争力が生まれてくる。また、頂点の大企業から離れるほど企業規模が小さくなるが、賃金格差が企業規模間にあるため、中小企業で生産された物を利用することで全体の製造コストを引き下げることができる。
- 問4 ベンチャー企業／ビジネス)
- 問5 シュンペーター
- 問6 3

[A類社会コース, A類現代教育実践コース環境教育プログラム, B類社会コース 対象]

政治・経済（経済） 解答例

令和6年度

一般選抜前期

問7 会社が破綻した場合、社債の保有者や融資した者は返済を求めることができ、倒産の可能性が小さくないベンチャー企業では社債や融資の利率は高くなってしまふ。それに対して株式は配当金を出さないという選択肢があり、また出資者への返済期限もないため、創業間もない収入に乏しい企業は、集めた資金を社外に流出させることを回避できるという利点がある。他方、株式を購入した者は当該企業の経営に直接関与して経営を監視することができ、企業が成功して株式を上場した際には増大させた企業価値に見合う資産を獲得することもできるため、ベンチャー企業には適していると考えられる。

問8 年功序列制や終身雇用制のもとでは、勤続年数が長くなることで、その企業でのみ通用し高く評価される知識や能力が従業員には蓄積されるが、転職してきた者はそれらを持っていないために評価が低くなる。逆に、年齢とは関係が薄い専門的な知識・技能を持っている従業員はその知識・技能を正当に評価してもらえないと感じることになる。こうして日本企業は流動的な専門的な人材のプールを利用できないという状況に陥っている。

- 問9 (A) 知的財産権
(B) 意匠権、著作権、育成者権など
(C) 知的財産高等裁判所